

公益財団法人 自然エネルギー財団主催

国際シンポジウム「REvision 2012 – 日本の新しいエネルギービジョンへ」 2日目開催報告

2012年3月10日(土)

公益財団法人自然エネルギー財団は、2012年3月10日に国際シンポジウム「REvision 2012 – 日本の新しいエネルギービジョンへ」(於:東京国際交流館)の第2日目を開催し、大勢の方々にご参加いただきました。本日シンポジウムで議論された内容の概要について報告します。

セッション4「自然エネルギー市場の再編」

「電力システム」のパートでは、オッドホーコン・ホールセター(前ノードプール会長)が、ノードプールの経験をふまえて、「効率的な総合電力システム」という目的達成のための独立した TSO の存在の重要性を指摘、また日本の電力市場はヨーロッパのいくつかの地域よりも市場規模が大きく、発送電分離を進める合理性があるとの指摘がなされた。高橋洋(富士通総研経済研究所 主任研究員)からは、日本でよく聞かれる質問として「発送電分離と停電との関係」「北欧での電力改革への反対意見の克服」そして「日本の発送電分離のメリット」が各スピーカーに投げかけられた。これに対し、今までの自由市場における停電は、市場の組織化によるものではなく、小さな事故に対する対処の失敗から起こったこと、北欧の自由市場上での安定供給の向上例、反対意見の原点にある「現行電力供給者の競争力の欠如」や「コスト削減メリット」を社会に伝えることによる反対の克服、カリフォルニアにおける市場デザインの変更による供給問題の克服、またドイツにおける自由化市場での電力会社の利益向上、発送電分離を待たずに大量風力導入が可能である事実が報告された。植田 和弘(京都大学教授)は、「強い政治と国民の意思」「市場とコモン・プールのデザイン」「移行プロセスのマネージメント」が日本で重要になるとの指摘がなされた。トーマス・コーベリエル(自然エネルギー財団理事長)からは、「競争を持ち込むことは、規制を無くすのではなく新しい違うルールを持ち込むということを理解することが必要」と強調された。

アルベルト・セナ(スペイン風力発電事業者協議会技術部門部長)は、すでに大量の風力を送電網にシステム統合しているスペインの例を挙げ、蓄電池の不必要性、気象予測の重要性、そして風力発電側と市場および系統オペレーターの協力による問題解決の成功が報告され、日本でもスペイン・モデルが十分使えるという指摘がなされた。続いてユルゲン・マイヤー(開発と環境のためのドイツ NGO 連盟代表)は、ドイツの自然エネルギー市場における優先接続の重要性を強調、また自然エネルギーの大量導入における「自然エネルギーベースロードへの移行」「負のコストの発生」「蓄電池ではなくガスによるピークロード管理」についての議論の進行が報告された。これに対し、トーマス・コーベリエルから、「顧客やアクターが価格を見れることの重要性と市場の透明性」が強調された。また植田からの「FIT 制度導入時の既存の設備への取り扱い」についての質問には、スウェーデンが行った既存の設備の固定価格買取制度(FIT)への編入事例が話された。

引き続き、エドワード・スメロフ（自然エネルギー開発事業者、カリフォルニア）から、カリフォルニアの電力市場改革の事例、英国での連邦政府や州政府、ISO の役割と FIT と RPS の違い、世界のメガソーラーの事例が紹介され、蓄電池が必ずしも必要ではないこと、システムバランスの重要性が強調された。最後に植田から、ほかの国々の先進事例から学ぶことの重要性、現行のコストの議論における「市場価格」ではなく「公的な価格」をふまえた議論の必要性、優先接続の問題、現在の FIT の議論により大きな電力改革・エネルギー再編と連動する国民的議論の必要性が強調された。

最後に、トーマス・コーベリエルは、自然エネルギー導入のためには、導入を阻害している障害を取り除くことと、FIT を入れてコストを下げる両方が重要であることが述べられ、飯田から参加者へ「日本へのアドバイス」という質問に対しては、「エネルギーのシステムを構造的に変えるという認識」「各国の過去の経験から学ぶこと」「自然エネルギーの導入と電力市場改革を同時に遂行することの重要性」「国民参加の議論で政治的圧力と推進力を作っていくこと」「実行しながら学び、学びながら実行する」ことなどが挙げられた。

インターミッション

ランチタイムの間に、国内外の専門家と財団設立者の孫 正義（ソフトバンク社社長）との意見交換の場が設けられ、孫による ASG 構想とモンゴルとの協力、および日本国内での自治体との自然エネルギープロジェクトの進展の報告と、発送電分離の必要性が強調され、専門家側からは、地域住民のプロジェクトの参加と共存の必要性などが問われた。

セッション5「自然エネルギー送電網の拡大—アジアスーパーグリッド」

柏木 孝夫（東京工業大学教授）がチェアを務め、前半のセッションでは、孫 正義（自然エネルギー財団会長・設立者）による「アジアスーパーグリッド構想」の紹介、増田 寛也（日本創成会議座長）の「アジア大洋州電力網」の紹介の後、寺島 実郎（日本総合研究所/JREF 評議員）からは構想の実現に向けた隣国との信頼関係構築の重要性が指摘され、プンツァグ・ツァガン（モンゴル大統領上席補佐官）からは莫大なモンゴルの自然エネルギー資源の潜在性と今後の経済発展における持続可能なエネルギー供給の必要性、日本への期待が示された。また、ディスカッションでは、アジアスーパーグリッド構想を実現させるためのプロセスの重要性や、国内の規制緩和が必須であることが再認識された。

後半のセッションでは、同じく柏木 孝夫がチェアを務め、各登壇者より具体的な取り組みについて発表された。まず、ティーモ・グロップ（デザーテック財団）より、人類が直面するエネルギー問題、気候変動問題に自然エネルギーの活用が不可欠であり、そのインフラとして高圧直流送電線の整備が重要であること、また、現在、欧州、中東、北アフリカを中心に進めている国際連系事業の説明、昨日締結した自然エネルギー財団とデザーテック財団の基本合意書（MOU）についての報告がなされた。ビャンバサイカーン・バヤンジャルガル（NewCom）からは、現在進められているモンゴル初の系統接続の風力事業の紹介と、モンゴルにおける風力資源の潜在性についてのプレゼンテーションがなされた。孫 正義からはアジアスーパーグリッド構想の意義として①電力供給の多様化、②適正価格の実現、③ピークシフトの三点を説明すると共に、JREF とソフトバンクの進める具体的な取り組みが紹介された。具体的な取り組みとして、JREF とデザーテック財団の基本合意書の締結、同じく JREF とモンゴル国立再生可能エネルギー研究所との基本合意書の締結、ソフトバンクと韓国電力公社（KEPCO）、モンゴル NewCom 社との戦略的基本合意書の締結についての発表がなされ、「構想から実現」に向けた取り組みが開始していることが示された。

最後に、山地憲治（地球環境産業技術研究機構所長/自然エネルギー財団理事）より、アジアスーパーグリッド構想の実現に向けてビジョンを示すとともに、技術的な観点から冷静な検討を行うことの重要性についてのコメントがなされた。

問い合わせ先
公益財団法人 自然エネルギー財団
info@jref.or.jp